

(令和 7 年 5 月議会臨時会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	下水道事業会計・・・・・・・・・・・・	8

専決処分（令和6年度 専決第6号分）

1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	18
---	----------------------	----

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目			科	目	名	補正前の額	補正額	計
24					繰越金	1	20,200	20,201
	1				繰越金	1	20,200	20,201
		1			繰越金	1	20,200	20,201
26					市債	32,432,300	198,800	32,631,100
	1				市債	32,432,300	198,800	32,631,100
		1			総務債	3,182,600	198,800	3,381,400
歳 入 合 計						426,700,000	219,000	426,919,000

			(単位 千円)
節		説	明
区	分		
	金 額		
1 繰越金	20,200	<財務企画課>	
1 総務管理債	198,800	<文化政策課> 文化施設整備事業債	

2 歳 出

款 項 目				科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
								特 定 財 源	一 般 財 源
2			総務費	47,157,392	219,000	47,376,392	198,800	20,200	
	1		総務管理費	42,086,184	219,000	42,305,184	198,800	20,200	
	16		文化振興費	5,769,702	219,000	5,988,702	債 198,800	20,200	
歳 出 合 計				426,700,000	219,000	426,919,000	198,800	20,200	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	5,862	<文化政策課>
14 工事請負費	213,138	音楽文化会館大規模改修事業

地方債の令和5年度末における
令和7年度末における現在高の

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中		
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	346,693,538	352,908,499	30,624,500	198,800	30,823,300
(1) 総務	28,112,907	27,541,952	3,182,600	198,800	3,381,400
(2) 民生	13,771,978	13,116,321	117,800		117,800
(3) 衛生	15,105,930	13,787,653	2,549,800		2,549,800
(4) 農林水産	12,901,380	12,590,130	476,700		476,700
(5) 商工	1,917,562	1,862,984	36,400		36,400
(6) 土木	209,193,872	214,524,186	22,276,200		22,276,200
(7) 公営住宅	4,185,381	4,232,330	425,300		425,300
(8) 消防	10,301,692	10,320,688	1,053,200		1,053,200
(9) 教育	51,202,836	54,932,255	506,500		506,500
2 災害復旧債	750,189	5,980,559	1,807,800		1,807,800
(1) 農林水産業施設	32,661	26,590			
(2) 公共土木施設等	714,728	5,909,169	1,807,800		1,807,800
(3) 歳入欠かん債	2,800	44,800			
3 その他	277,101,501	266,653,997			
(1) 減税補填債	413,827	187,764			
(2) 臨時財政対策債	259,165,632	250,562,586			
(3) 退職手当債	14,266,693	12,795,262			
(4) 減収補填債	3,255,349	3,108,385			
合 計	624,545,228	625,543,055	32,432,300	198,800	32,631,100

現在高並びに令和6年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
30,682,557		30,682,557	352,850,442	198,800	353,049,242
2,663,017		2,663,017	28,061,535	198,800	28,260,335
1,202,492		1,202,492	12,031,629		12,031,629
1,901,677		1,901,677	14,435,776		14,435,776
1,359,362		1,359,362	11,707,468		11,707,468
142,431		142,431	1,756,953		1,756,953
17,468,680		17,468,680	219,331,706		219,331,706
369,524		369,524	4,288,106		4,288,106
994,018		994,018	10,379,870		10,379,870
4,581,356		4,581,356	50,857,399		50,857,399
6,230		6,230	7,782,129		7,782,129
6,071		6,071	20,519		20,519
159		159	7,716,810		7,716,810
			44,800		44,800
15,985,945		15,985,945	250,668,052		250,668,052
154,455		154,455	33,309		33,309
14,148,691		14,148,691	236,413,895		236,413,895
1,471,617		1,471,617	11,323,645		11,323,645
211,182		211,182	2,897,203		2,897,203
46,674,732		46,674,732	611,300,623	198,800	611,499,423

令和7年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			30,516,413	316,911	30,833,324	
	1 企業債		21,175,800	243,700	21,419,500	
		1 建設企業債	13,766,400	243,700	14,010,100	下水道管路の重点調査に係る企業債
	2 国県補助金		6,055,719	73,211	6,128,930	
		1 国庫補助金	5,892,719	73,211	5,965,930	下水道管路の重点調査に係る国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			43,999,219	317,000	44,316,219	
	1 建設改良費		22,013,242	317,000	22,330,242	
		1 管渠建設費	15,172,267	317,000	15,489,267	下水道管路の重点調査費

令和7年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	313,739
減価償却費	19,602,706
資産減耗費	59,669
長期前受金戻入額	△ 7,042,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,880
支払利息及び企業債取扱諸費	3,720,431
未収金の増減額 (△は増加)	△ 216,967
未払金の増減額 (△は減少)	1,474,903
小 計	17,929,915
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,720,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,209,484

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,330,242
国庫補助金等による収入	6,128,930
受益者負担金等による収入	39,472
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	591,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,570,193

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等に充てる企業債による収入	21,691,500
企業債の償還による支出	△ 21,423,884
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	3,245,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,513,038

4 資金増加(減少)額	2,152,329
5 資金期首残高	2,546,347
6 資金期末残高	4,698,676

令和7年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,605,256		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	24,526,162			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,306,312	15,219,850		
ハ 構 築 物	725,129,946			
減 価 償 却 累 計 額	△ 262,734,947	462,394,999		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	109,116,828			
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,417,570	36,699,258		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	44,676			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,513	2,163		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,070			
減 価 償 却 累 計 額	△ 54,059	11,011		
ト 建 設 仮 勘 定		11,325,962		
有 形 固 定 資 産 合 計			542,258,499	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		8,106		
ロ 施 設 利 用 権		17,463,886		
ハ 電 話 加 入 権		18,787		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,630		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,493,409	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				559,820,616
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,698,676	
(2) 未 収 金			3,805,814	
貸 倒 引 当 金			△ 24,250	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				8,480,440
資 産 合 計				568,301,056

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		272,148,634		
企 業 債 合 計			272,148,634	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		167,385		
引 当 金 合 計			167,385	
固 定 負 債 合 計				272,316,019
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,523,884		
企 業 債 合 計			21,523,884	
(2) 未 払 金			6,334,860	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,265		
引 当 金 合 計			119,265	
(4) そ の 他 流 動 負 債			111,672	
流 動 負 債 合 計				28,089,681
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	32,770,353			
収 益 化 累 計 額	△ 10,608,952	22,161,401		
ロ 工 事 負 担 金	19,539,944			
収 益 化 累 計 額	△ 7,657,941	11,882,003		
ハ 国庫補助金・県補助金	254,635,984			
収 益 化 累 計 額	△ 109,574,122	145,061,862		
ニ 他 会 計 補 助 金	53,905,861			
収 益 化 累 計 額	△ 10,003,790	43,902,071		
長 期 前 受 金 合 計			223,007,337	
繰 延 収 益 合 計				223,007,337
負 債 合 計				523,413,037

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,733		
ロ 組 入 資 本 金		13,897,353		
自 己 資 本 金 合 計			32,137,086	
資 本 金 合 計				32,137,086
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,675,644		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,496,406		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,188,139	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,547,979		
利 益 剰 余 金 合 計			1,562,794	
剰 余 金 合 計				12,750,933
資 本 合 計				44,888,019
負 債 資 本 合 計				568,301,056

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,343,005千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和7年度 (令和8年3月31日)
1 年内	4,759千円
1 年超	11,308千円
合計	16,067千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として26,888千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として320,410千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として55,656千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,320千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に10,226千円を使用する見込みである。

専 決 処 分

(令和 6 年度 専決第 6 号分)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目			科	目	名	補正前の額	補正額	計
14					地方交付税	83,192,354	2,268,480	85,460,834
	1				地方交付税	83,192,354	2,268,480	85,460,834
		1			地方交付税	83,192,354	2,268,480	85,460,834
19					国庫支出金	96,761,513	△ 452,853	96,308,660
	1				国庫負担金	63,659,938	△ 452,853	63,207,085
		5			災害復旧費国庫負担金	4,321,569	△ 452,853	3,868,716
26					市債	46,544,600	407,800	46,952,400
	1				市債	46,544,600	407,800	46,952,400
		9			災害復旧債	2,035,600	407,800	2,443,400
歳 入 合 計						466,775,681	2,223,427	468,999,108

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 地方交付税	2,268,480	<財務企画課>	特別交付税
1 公共土木施設災害復旧費国庫負担金	△ 311,020	<土木総務課>	公共土木施設災害復旧事業費負担金
2 その他施設災害復旧費国庫負担金	△ 141,833	<中央区総務課>	その他施設災害復旧事業費負担金
1 公共土木施設災害復旧債	311,000	<土木総務課>	公共土木施設災害復旧事業債
2 その他施設災害復旧債	96,800	<中央区総務課>	その他施設災害復旧事業債

2 歳 出

款 項 目 科 目 名			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
2		総務費	47,326,173	2,268,480	49,594,653		2,268,480
	1	総務管理費	42,938,746	2,268,480	45,207,226		2,268,480
	21	財政調整基金費	1,908,321	2,268,480	4,176,801		2,268,480
11		災害復旧費	6,199,308	△ 45,053	6,154,255	△ 45,053	
	1	公共土木施設災害復旧費	5,376,380		5,376,380	△ 20	20
	1	道路災害復旧費	4,917,380		4,917,380	国 △ 311,020 債 311,000	20
	2	その他施設災害復旧費	822,928	△ 45,053	777,875	△ 45,033	△ 20
	2	その他施設災害復旧費	797,928	△ 45,053	752,875	国 △ 141,833 債 96,800	△ 20
歳 出 合 計			466,775,681	2,223,427	468,999,108	△ 45,053	2,268,480

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	2, 268, 480	<財務企画課>
		<土木総務課> 道路災害復旧事業
14 工事請負費	△ 45, 053	<中央区総務課> その他施設災害復旧事業

地方債の令和4年度末における
令和6年度末における現在高の

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中		
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	349,924,703	346,693,538	36,365,100		36,365,100
(1) 総務	30,338,592	28,112,907	2,027,500		2,027,500
(2) 民生	13,787,640	13,771,978	492,400		492,400
(3) 衛生	16,409,448	15,105,930	556,300		556,300
(4) 農林水産	13,479,933	12,901,380	1,038,400		1,038,400
(5) 商工	1,802,764	1,917,562	83,500		83,500
(6) 土木	204,863,866	209,193,872	22,202,900		22,202,900
(7) 公営住宅	4,300,031	4,185,381	461,500		461,500
(8) 消防	10,529,221	10,301,692	989,900		989,900
(9) 教育	54,413,208	51,202,836	8,512,700		8,512,700
2 災害復旧債	44,706	750,189	4,828,800	407,800	5,236,600
(1) 農林水産業施設	38,720	32,661			
(2) 公共土木施設等	5,986	714,728	4,786,800	407,800	5,194,600
(3) 歳入欠かん債		2,800	42,000		42,000
3 その他	281,765,796	277,101,501	5,350,700		5,350,700
(1) 減税補填債	734,570	413,827			
(2) 臨時財政対策債	261,883,431	259,165,632	5,350,700		5,350,700
(3) 退職手当債	15,809,700	14,266,693			
(4) 減収補填債	3,338,095	3,255,349			
合 計	631,735,205	624,545,228	46,544,600	407,800	46,952,400

現在高並びに令和5年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
30,150,139		30,150,139	352,908,499		352,908,499
2,598,455		2,598,455	27,541,952		27,541,952
1,148,057		1,148,057	13,116,321		13,116,321
1,874,577		1,874,577	13,787,653		13,787,653
1,349,650		1,349,650	12,590,130		12,590,130
138,078		138,078	1,862,984		1,862,984
16,872,586		16,872,586	214,524,186		214,524,186
414,551		414,551	4,232,330		4,232,330
970,904		970,904	10,320,688		10,320,688
4,783,281		4,783,281	54,932,255		54,932,255
6,230		6,230	5,572,759	407,800	5,980,559
6,071		6,071	26,590		26,590
159		159	5,501,369	407,800	5,909,169
			44,800		44,800
15,798,204		15,798,204	266,653,997		266,653,997
226,063		226,063	187,764		187,764
13,953,746		13,953,746	250,562,586		250,562,586
1,471,431		1,471,431	12,795,262		12,795,262
146,964		146,964	3,108,385		3,108,385
45,954,573		45,954,573	625,135,255	407,800	625,543,055